

明治末年徳島県における台湾移民の送出

——北海道、朝鮮そして台湾——

Emigration in the Late Meiji Tokushima:
Hokkaido, Korea and Taiwan

荒 武 達 朗

ARATAKE Tatsuro

徳島大学総合科学部

Tokushima University, Faculty of Intergrated Arts and Sciences

aratake@tokushima-u.ac.jp

Abstract

In 1910s, the Governor-General of Taiwan had carried out an immigration plan to reclaim a wasteland of East Taiwan, promoting Japanese farmers who lived in the west Japan to settle in. At the beginning of this plan, a number of farmers had migrated from Tokushima to Hualien, so one of immigration villages was named Yoshino village. This paper aims to survey the background that Tokushima prefecture had sent out immigrants to Taiwan Yoshino village, comparing with immigration to Hokkaido and Korea.

台湾総督府は明治42年（1909年）に官営移民事業に着手し七脚川の原野をその候補地の一つに選定した。事業自体は翌43年度から本格的に始まり、総督府は5月に移民課、6月に移民事務委員会を設置した。現地では43年2月配置の荳蘭移民指導所が業務に当たることとなり、同年6月には吉野村移民指導所へと改名される。ただし吉野村という名称の正式決定は明治44年2月21日（3月1日決裁、8月3日公布）とやや後のことである。同時期に建設された豊田村、林田村と並び“三移民村”と称され、当事業のモデル村

と位置づけられていた¹⁾。豊田村には大正2年(1913年)4月、林田村には大正3年2月にそれぞれ移民指導所が設けられた。大正6年(1917年)3月31日に吉野村移民指導所、残る豊田村と林田村の指導所が大正7年3月31日に廃止され、それとともに台湾東部への官営移民事業は一旦終了することとなった[台湾総督府 1919: 第2章・第4章]。

台湾史研究は近年重厚な研究蓄積を生み出しており論点もまた多岐に亘っている。その中で官営移民事業と移民村に関する研究は、重要なテーマとしてその一角を構成している。一般社会においてもこれに対する関心は高く、台湾での懐古(懐旧)風潮や日本での台湾ブームと相俟って、当地を訪問する人も増加しているという。この中で吉野村に最初期に入植した人びとが徳島県出身者であること、“吉野”が同県を流れる吉野川に因んだものであることも、最近ではよく知られるようになった事実である。

筆者の関心は日本帝国内の人口移動の様態を解明するという問題意識の下、送出地と移住先との間に存在する連関を考察することにある。差し当たっては徳島の人びとが台湾へと赴いた社会的背景を解明することを直近の課題としている。台湾史の立場では移民の到来以降が考察すべき問題であって、彼らが台湾へと向かう理由はさほど重要ではない。それ故に通俗的な読み物のみならず研究論文においても、徳島から台湾へ向かった理由として「氾濫に苦しむ吉野川流域より徳島県人が集団で当地に入植した」というイメージが流布している。この点は本稿でも詳論するように内実を当時の徳島県側の史料に基づいて再検討する必要がある。

筆者は[荒武 2007]においてこの問題に対して初歩的な分析を加えている。その内容を簡単に振り返っておきたい。19世紀後半の徳島の農村地帯に住む人びとの県外移住は明治初年の没落士族の北海道移民を契機としている。明治10年代には県内吉野川流域の北方きたかたと徳島市より南側、勝浦・那賀川流域の南方みなみかたから個別零細的な北海道移民が出現した。明治20年代から30年代にかけては、徳島の代表的な商品作物である藍作が不況へと陥ることによって、より多くの人びとが北海道へと赴くようになった。この時期には藍作の中心地である北方きたかたのみならず畑作地帯の南方みなみかたからも移民が生み出された。彼らの多くは先行する移民のネットワークを頼って北海道へと向かったのである²⁾。[荒武 2007]では特にこの北海道移民の隆盛により県民の中に外部へと赴こうとする気運が高まり、それ

1) 官営移民事業を含めた日本人の農業移民については[張素玢 2001]が基本的研究といえる。台湾東部への官営移民事業については[山口 2007]が網羅的である。同書は当地の社会について幅広く紹介している。三移民村を扱うものとしては[大平 2004, 2006][下鳳奎 2006][荒武 2007, 2010]などがある。事業の沿革を知るためには、国会図書館電子図書館で公開され、かつ近年復刻版が刊行された[台湾総督府 1919][花蓮港庁 1928]が基本文献であり、かつ閲覧に便利である。

2) 北海道移民については豊富な研究の蓄積がある。徳島県と関わるものとしては平井松午氏の一連の研究、さしあたり[平井 2006]とその関連文献を参照されたい。

が台湾移民、朝鮮移民の募集に応える素地となったと論じた。ただしこの三方向の移民、中でも台湾と朝鮮への移民の目的、業種、開始時点についてはより詳細な考察が必要と考えられる。

そこで本稿は徳島の人びとの移住行動とその背景を時系列を追って整理する。時期は台湾への官営移民事業が徳島での募集を開始する前後、明治42年（1909年）から明治45年（1912年）までとする。考察に当たっては『徳島毎日新聞』を史料として用いる。新聞にはその時点での世情や人びとの考えが如実に表現されているので、好箇の史料といえるだろう。以下、本稿では『徳島毎日新聞』を『徳新』と略記、引用に際しては常用漢字に改め適宜句読点を補う。また掲載日も元号（明治）を省略して年月日だけを記載する。

I 明治42年朝鮮半島への出漁と漁業移民

明治42年（1909年）台湾総督府は東部における官営移民事業に着手した。明治43年以降徳島県より一群の人びとが台湾へと赴くことになるのだが、ここに至るまでの徳島県と台湾との関係はそれほど密接なものではなかった。例外的に徳島の製糖業の中心人物であった中川虎之助氏が明治34年（1901年）台南に製糖所を開設した事例があるが、この事業はほどなくして失敗した³⁾。彼のように1895年の台湾領有後に渡航した人びとで構成される県人会は、明治42年（1909年）には少なくとも45名の会員がいた（「在台徳島県郷友会」『徳新』42年7月14日）。同年台湾中部を訪問した旅行記によれば、中部在留の徳島県人は以前より減少して30名程度であったという。文中で紹介される人びとの職業には官吏、弁護士、学校長、商店主などが見える（「台湾中部通信」上・下『徳新』42年9月23日・26日）。明治42年度は官営移民事業の前夜とも位置づけられる時であるが、徳島県において当地への農業移民の形跡を見いだすことは出来ない。

一方、この頃日本への従属が鮮明となっていく朝鮮がにわかに脚光を浴びるようになった。その中心となるものは、農業目的のものではなく主として朝鮮近海での漁労を行う漁民であった。[荒武 2007] でも言及しているように徳島の漁民の瀬戸内への出漁は17世紀初めに遡り、その後は神奈川の三崎や和歌山、玄界灘方面へも赴くようになった。朝鮮方面への出漁は潜水器具を用いた採取を特徴としており、その確かな起源は定かではないが明治23年（1890年）頃の出漁がその嚆矢とされる。明治30年代に入ると本県の漁民は

3) [中川 1942] 参照。中川虎之助氏（1859年-1926年）は台湾での事績よりも沖縄県石垣島での開墾事業と製糖業で著名である。徳島県内での製糖業の利益を代弁する者として『徳島毎日新聞』にもその名が散見される。明治41年（1908年）に衆議院に当選、後に「砂糖代議士」の異名をとった。中川虎之助氏による徳島-沖縄-台湾へ至る製糖業の展開は、それ自体が興味深い考察の対象であるが、本稿では取り扱わない。また彼は現在の大鳴門橋建設を建議したことでも知られる。

間断なく朝鮮方面へと出漁するようになった（「本県漁民韓海出漁沿革」一〜四、『徳新』42年12月24、26、28、29日）。[磯本 2008]は田所市太『椿泊史』（1940年）の記述に基づき、遅くとも1880年代末に潜水器具が現在の阿南市に属する伊島に導入され、明治23年（1890年）に朝鮮近海に出漁した事実を確認している。彼らは現在の統営市欲知島等に出漁拠点を形成していた。明治42年（1909年）には当海域で操業する徳島県漁民の数は全国第15位の規模を誇り、その大部分が潜水器具を用いたものであった。特に伊島の潜水漁法は名高く、明治37年（1904年）には漁船60隻漁夫306人、38年には72隻465人、39年には31隻138人、40年には40隻255人、41年には51隻201人が朝鮮近海へと向かったという（「韓海漁業と徳島県」『徳新』42年12月2日）。彼らはナマコ、アワビ等を採取し、中国各港へと輸出することで相当の利益を上げていた（「内務部長朝鮮談片」十、『徳新』44年4月14日）。

徳島の漁民が朝鮮で出漁根拠地を建設しようとするのもほぼ同時期である。

「韓国移住漁民経営に関し県に於て調査上経営の方法を定むる事となり昨日高知外十一県に対し左記の項調査方を照会せり。（移住根拠地地名、漁具・漁獲物用の敷地、払下・買収費、経費、移住戸数など）」（「韓国移住漁民奨励計画」『徳新』42年1月22日）

明治42年1月、徳島県は出漁と根拠地建設のため各県に情報提供を依頼している。これに対して3月までに愛媛、香川、大分、熊本、宮崎、福岡、長崎、山口、広島、岡山、和歌山の各県から回答があり、4月に多川技手が水産組合の囑託により土地買収のため渡韓することとなった（「韓国出漁計画進行」『徳新』42年3月12日）。

明治42年2月23日から3月19日にかけて統監府技師の講話が合計14回『徳新』に掲載された。ここに述べられる内容からは当時の朝鮮出漁に対する意識を知ることができ興味深い。その第3回目に次のように記されている。

「斬取強盜的に行け ……日本内湾の漁場は老幼婦女に任せて置いて壮丁は成るべく出漁して一寸でも一尺でも斬り取り強盜的に行かなくちゃ駄目だ。」（「韓国の漁業界」三、『徳新』42年2月25日）

いささか過激な言辞であるが、当時の統監府の一官吏の抱く心情を如実に表現している。謂わんとするところは内地漁民移民の進出を推進することにある。また翌月統監府の某人物より徳島県側に早期出漁をうながす情報が寄せられた。

「帝国の各府県より当業者は勿論、事務官技師等続々渡航し来り、実地の調査をなし出漁の計画をなしつつあるにより、徳島県も此の機を失せず、事務官又は技術者を派遣するの利益ありとあり。」

『徳新』の編集者はこの件を報道するに当たって徳島県の対応の遅れを批判する。

「何事にも躊躇して他に利せらるる本県の如きは大に心すべき事にして、水産組合の派遣員の如きも今にグタグタしつつあるは何事ぞや。一日も早く実地の踏査をなし計画さ

れたきものなり。」(「韓国漁業法と出漁」『徳新』42年3月19日)

この“好機”を逃すべきではないという考えは、統監府の一官吏も『徳新』編集者も大差ないところである。朝鮮方面への出漁が大きく盛り上がる中、県民もまたこれに積極的に反応した。中には漁業に従事しない者まで事業者として出願し拒否された事例があった(「韓国漁権と門外漢」『徳新』42年3月25日)。

この状況下で徳島県水産組合の村水産組合長、由岐評議員、多川県技師らが調査のために渡韓した。一行は5月25日に馬山に到着、根拠地の選定と土地取得の手続きに取りかかり、7月21日に帰県した(「韓国漁業調査消息」『徳新』42年5月30日、「韓海視察員消息」同、6月22日、「韓海漁権問題と本県」同、7月24日、「韓海視察報告」同、8月19日)。根拠地の土地取得については在韓県人に取引仲介を依頼し(「韓国出漁根拠地」『徳新』42年8月15日)、釜山近郊に10坪余りの買収を終えた(「韓国出漁計画」『徳新』42年8月21日)。水産組合はさらなる事業の拡大のために16,190円の予算を組み、県に対して12,000円の補助を求めた(「韓海漁業経営費」「韓国出漁補助」とともに『徳新』42年8月25日)。県はこの要求に難色を示すが、最終的に前年比700円増の1,500円の補助金支出を決定している(「韓海出漁補助」『徳新』42年11月14日)。

結局、水産組合の明治43年度の予算は8,887円と決し、その内7,020円が韓国漁業経営費に振り分けられている。同組合の朝鮮出漁に傾注する関心の高さが読み取れる。明治43年4月末には組合員が再び渡韓し釜山付近の岩(巖)南で土地購入と住居建設に取りかかることとなった(「韓国漁業経営」『徳新』43年3月21日)。また県水産組合は県内各漁業組合に出漁希望者の有無を調査するよう依頼し、併せて出漁補助金の支出についても通知している(「朝鮮海出漁調査」『徳新』43年8月10日)。これに応じて各組合からは合計100名以上の出願があったと記されている(「韓国出漁」『徳新』43年8月14日)。

徳島県、水産組合そして漁民が朝鮮半島方面への出漁、ならびに当地での拠点建設に乗り出していた時期は、まさに日韓併合へと事態が推移していた時と重なっている。日本の支配が強化される中で、徳島の漁民もその活動区域をより拡大していくことが可能となった。この時期日本人の漁民は朝鮮半島から関東州、中国山東省沿海にまで広がっていたと考えられる(「関東州出漁勧誘」『徳新』43年2月25日、「山東省漁民取締」同、43年4月30日)。

以上の朝鮮出漁を巡る世論の盛り上がりに対して、明治42年から43年上半年期の段階では農業移民への関心はそれほど高くはなかった。明治42年10月に「小賀野氏の韓国農業談」という記事が載せられている。これは養蚕業に重点を置きつつ韓国での農業経営の得失を紹介したものであり、移民事業の切実な推進という性格は稀薄であった(「小賀野氏の韓国農業談」一～四、『徳新』42年10月8日、9日、10日、13日)。板野郡撫養^{むや}町の坂本組が明治42年9月に群山で農場を開いたという事例があるものの、これは例外的な

のと考えてよい（「本県人の韓国大農場経営」『徳新』43年7月19日）。

確かに全国的には現今の情勢を踏まえるならば

「……現今韓国の形勢は頗る促進せむ。……、韓国諸種の事業中農業尤も有利なれば農民の昨今韓国に移住する者漸く増加せるの傾向を示せりと。」（「韓国移民増加」『徳新』43年6月25日）

というように、韓国政府による規制が撤廃されることで農業移民の増加が見込まれてはいた。だが同じ頃、韓国を実際に視察した者の見聞として、渡航すれば何とかなるだろうという安易な考えに警鐘を鳴らす談話が掲載されている。

「(労賃低廉なために) 労働的移民は到底渡韓することなかるべく、政府は終に其方針を一変せざる可らず」 「荒蕪地は真の荒蕪地にして如何とも手を着けられざる処なり。」

（「韓国移民策不可能」『徳新』43年6月3日）

故に日本移民の将来を楽観することは出来ないと言う。先述のような徳島漁業の積極的な姿勢は、必ずしも県農業に共有されるものではなかったのである。朝鮮への農業移民について、その業務を担当する東洋拓殖会社（東拓）が県内で募集をし、県としても強力で推進するようになるのは明治43年8月29日の日韓併合を待たねばならない。

II 明治43年台湾官営移民募集の開始

本節では農業移民の募集がどのように進められたのかを考察する。朝鮮への農業移民は日韓併合以前では言及されることが稀であった。また折しも台湾への官営移民も明治42年（1909年）に始まるのだが、その時点ではまだ紙面に載ることはなかった。朝鮮と台湾への農業移民が県民の生計を立てる途として考慮されるようになるのは明治43年（1910年）に入ってからのことである。まず先行したのは台湾移民であった。

台湾東部への官営移民の情報が『徳新』紙上に登場するのは1月5日が最初である。同日「北海道拓殖問題」という記事と並んで「台湾移民の奨励」と題する一文が掲載された。さらに同日の社説は、

「北海道は全国各府県農民の勤惰展覧会の観あるが、……、最も勤勉なるは徳島県人なり。」（「推奨せられし徳島県人」上、『徳新』43年1月5日。下編は1月7日掲載。）

というように北海道開拓での徳島県人の勤勉さを誇っている。この北海道移民での好成績については広く認知されたことである。たとえば台湾総督府の官営移民の事業報告書は、

「先北海道移民の成績を考査し及其原籍地の状況を査察し徳島県民比較的良好なるを認め第一著試験的に之を招致したりしが、……。」[台湾総督府 1919: 92]

と記している。また後の朝鮮移民の送込に関してであるが、徳島県内務部長は次のように述べている。

「本県農民と移民の関係を見るに北海道に於ける移民は何れも相当の成績を挙げ、又台湾にある第一着の模範移民は堅実、勤勉を以て聞え総督府の好評を耳にせり。」(「内務部長朝鮮談片」七、『徳新』44年4月8日)

徳島県人が北海道、そして台湾で好成績を取め定評あるが故に、朝鮮へも移住させるべきであると論ずる。先行する移民事業の成績如何が後発の移民の募集地域決定に影響を及ぼしていたと言えるだろう。台湾総督府は北海道移民の成功と気候の順応性という面から徳島県に募集の白羽の矢を立てたのである。

1月17日には台湾総督府殖産局林務課の丹下幸作技手が来県し、花蓮港庁荳蘭社(後の吉野村)へと若干戸を移民させるべく各郡へと募集に向かった(「台湾移民募集」『徳新』43年1月18日)。続く1月21日の記事はその募集の実態についてより詳細に記している。

「台湾総督府の模範移民募集として特に本県へ同府技手の来県せし事は既報の如くなるが、二月末日迄に十戸を募集し十一月以後は一般に募集する筈にて名東、麻植おえ両郡は希望のある町村民を一定の場所に集め、丹下技手の講話にて彼の吉野川改修により取除けとなるべき粟島、知恵島両村民を今明の両日八幡村小学校に集め奨励上の講話をなすべしと。其の模範移民の条件左の如し。(計十一箇条。仕事、賃金、住家・農具・耕牛、補助、出願資格などについて。)」(「台湾移民募集」『徳新』43年1月21日)

この記事によれば明治42年2月末までに第1次の試験移民の募集を行い、秋に一般募集を行うこととした。また吉野川改修によって立ち退きを迫られる農民に対して、県が移民への応募を呼びかけていることが分かる。この吉野川改修については本稿「おわりに」で詳論する。

総督府の事業報告書によれば今回の台湾移民は試験的なものと位置づけられ、最終的に9戸の農民が台湾へと向かった[台湾総督府 1919: 101]。

「……いよいよ愈、第一回として三月三日神戸乗船渡台する事となりしは、名西郡九名、麻植郡二名、阿波郡四名、那賀郡一名、勝浦郡一名、名東郡八名計二十五名なり。今回の移民は模範として各種条件の下に選抜され出張するものなれば、その成否如何は台湾開拓に大関係を有するを以て其任重しと謂うべく、一面に於ては県下多数希望農民の範となるべきものなれば大に心すべきなり。」(「台湾移民確定」『徳新』43年2月19日)

渡台した9戸の人数は合計25名であり、1戸あたり平均約3名の家族構成であった(那賀郡・勝浦郡がそれぞれ1戸1名と考えられる)。彼らの出身地域は名東、名西、阿波、麻植おえと、北方きたかたの吉野川流域各郡が大部分を占めている。南方みなみかたは那賀と勝浦の各1名のみであった。前述の通り募集が吉野川改修予定地で行われたことを踏まえれば、43年春の試験移民と改修による立ち退きには密接な関係があったと考えられる。

続いて朝鮮への農業移民について検討する。まず既述の通り日韓併合以前は朝鮮方面は

朝鮮海域への出漁と根拠地建設が話題の中心であった。併合後、朝鮮への農業移民送出がにわかに現実味を帯びてくる。これ以降、朝鮮出漁の活発な展開に反して、記事自体は全体としてその割合を減じ、農業移民の陰に隠れるようになってしまう（例外的に「朝鮮海出漁」『徳新』43年9月10日、「朝鮮移住奨励」同、10月1日）。併合後早くも9月9日と10日の2回に分けて朝鮮移民を推進すべしという社説が掲載された。

「今や朝鮮を収む。之が同化は最も急を要する者なり。」（「朝鮮移住」上、『徳新』43年9月9日）

「政府は勿論地方庁に於ても、着実にして而も堅実なる地方農業者漁業者等の団体移住を奨励し、相当の国費を投じて、神社仏閣学校は勿論、其他衛生上の施設をなし、永久土着の模範の部落を作らしめ、以て彼の朝鮮人同化の方法となす可し。」（「朝鮮移住」下、『徳新』43年9月10日）

これは移住政策の実施とそれによる同化促進の必要性を主張したものである。9月15日の記事には南米など海外移民の不振を紹介し、

「今後は海外移民に関しては其状態成績を調査する位に止むると共に新領土たる朝鮮への移住を奨励すべし。」（「朝鮮移民奨励」『徳新』43年9月15日）

と、朝鮮を新たな移住先とする期待を述べている。朝鮮移民を推し進めようという方針は、この時徳島の農民にも波及したと言えるだろう。

9月20日には移民業務を担当する東洋拓殖会社が定める移民規則の概要が掲載された。貸付面積、所有権譲渡までの過程、補助支給の条件が提示され、

「大体の方針は相当の資力あり、土着の意志鞏固なる移民を招徠せんとするに在り。」（「東拓移民規則」『徳新』43年9月20日）

と、中農層以上を主対象に募集を行う方針が明らかとなった。この点は台湾への官営移民の応募資格とも共通している [荒武 2007: 94-95] [荒武 2010: 11-12]。この後、43年秋から44年春にかけて朝鮮移住に関する規定が幾度かに分けて掲載された（「朝鮮移民割引」『徳新』43年11月26日等）。申込から審査、渡航に至る日程についても次のように紙上で周知徹底が図られた。

「……四十四年以降移住民を募集する手続順序を左の通り決定せりと。参考の為掲ぐ。募集広告は毎年二月中。申し込み期日は毎年六月末日迄とす。承認通知は毎年八月末日迄とす。移住契約書提出は毎年九月末日迄。移住民の到着は翌年二月十五日迄とす。」（「朝鮮移民注意」『徳新』43年12月14日）

徳島県では毎年2月に募集広告が提示され、それから4ヶ月の応募期間が設けられることとなった。さらに移民応募手続きについての諸注意も繰り返し掲載されている（「朝鮮移民注意」『徳新』44年2月21日、「移民の身元調査」同、3月9日、「渡鮮農民の注意」同、3月12日、「東拓移民と仲介」同、3月21日）。以下は明治43年11月に掲載された注意の

一例である。

「東拓より知事への通報に曰く、同社の朝鮮移民申込手続並に応募の心得を承知せざるか、移住承諾を待たずして渡航せる団体 尠^{すくな}からず。」（「朝鮮移民注意」『徳新』43年11月27日）

併合後約2ヶ月が経つ頃には規則を周知せぬままに渡航する事例が散見された。移住希望者は必ず承認を得てから渡航せよとの趣旨であった。裏返せば日本人の朝鮮への移住が併合直後からブームとなっていたことが読み取れる。“一旗組”を含めた動機不純な者、準備不足の者をふるい落とすのも、台湾移民と共通するところである [荒武 2007: 94]。

朝鮮の鳥致院に在住の徳島県人会もまた農業事情、地価などを紹介した上で、
「……県人にして移住の希望を有する者は一日も早く準備あるべきなり。」（「徳島県人会」『徳新』43年10月25日）

と積極的な移住応募を呼びかけていた。この機運は明治44年2月以降、東拓の募集が実施される中で実際の移民へと結実するのである。その実態については続く第Ⅲ節で検討する。

さて日韓併合後、朝鮮への農業移住が人びとの意識に上るようになった明治43年下半年、台湾官営移民の一般募集もまた期を同じくして始まった。

「台湾総督府は本県より模範移民として卅名を今春募集移住せしめしに、結果良好なりしにより今秋更らに五十名を募集する事となり。不日吏員出張し来たるべし。」（「台湾移住募集」『徳新』43年9月27日）

「既報の如く台湾総督府の移民募集として同府拓殖局属山崎康雄氏は昨日県に出頭し、農商課に於て種々打合の上、左記日割により七條雇同行講話を開始すべしと。

十月一日 那賀郡／同二日 勝浦郡／同三日 板野郡／同四日 名東郡／同五日 名西郡／同六日 麻植郡^{おえ}／同七日 阿波郡」（「台湾移民募集」『徳新』43年10月1日）

台湾総督府の各郡での移民募集説明会は10月1日より始まった。なおこの10月1日の紙面には先にも言及した「朝鮮移住奨励」も掲載されている。当時の徳島県では従来の北海道移民に加えて朝鮮や台湾への渡航も視野に入っていたことがはっきりと表れている。台湾総督府派遣の募集員は10月上旬には県西部の三好郡と美馬郡、県最南の海部郡を除いた各郡で募集活動を展開した。さらに下旬に入るとこれまで未訪問の県西部の三好郡と美馬郡でも募集が行われた。

「……廿七日 美馬郡貞光町 午後一時／廿八日 三好郡三庄村 午前十時／廿九日 同郡池田町 午後一時／三十日 同郡三野村 午後一時／卅一日 美馬郡郡里村 午前十時／十一月一日 同郡脇町 午前十時」（「台湾移民勧誘講話」『徳新』43年10月25日）

募集員が県西部の各町村を慌ただしく回っている様子がうかがえる。

官営移民事業の報告書によれば徳島からは明治43年2月に9戸、同年10月に52戸を採用したと記されている [台湾総督府 1919: 101]。これら秋季募集の一般移民は11月上旬には人選が終わり渡台の途についた。

「台湾総督府は曩さきに吏員を本県に派遣し来り移民の募集に努めつつありしが、本年三月模範移民八戸二十名を募集渡台せしめしに、其の成績良好なりしにより普通移民の第一回として十二戸七十二名、内訳那賀郡十戸、勝浦郡一戸、麻植郡一戸、渡台する事となり、昨日山崎同総督府属附添いの上神戸に抵り同夜出帆の笠戸丸にて出帆、十二日基隆に寄港し十三日目的地たる七脚川原野に到着すべし。而して第二回として更に四十戸を十二月八日出発せしむべしと。」(「第一回台湾移民出発」『徳新』43年11月9日)

この記事では2月の移民が8戸20名とあるが、先に引用した事業報告書の9戸が正しい。一方、10月募集分合計52戸は、事業報告書と数字が一致している。11月8日に神戸を出帆した第一陣の出身地は南方みなみかたの那賀郡・勝浦郡がそれぞれ10戸と1戸、吉野川流域の麻植郡あさきが1戸である。彼らは14日午前には基隆を出航し花蓮へと向かった(「台湾移民安着」『徳新』43年11月16日)。第二陣はいくつかのグループに分かれて徳島を出発している。

「台湾移民は昨夜十二戸人員六十名(板野郡大津村外数ヶ村)神戸に出発し、本日は午前九戸人員五十名(勝浦、名東)、午後十四戸人員七十名(那賀、麻植あさき)出発し、一同八日正午神戸発の笠戸丸に乗り渡台の途に就くべし。」(「台湾移民出発」『徳新』43年12月7日)

板野郡の12戸、勝浦郡と名東郡の9戸、那賀郡と麻植郡あさきの14戸というように徳島の北方と南方それぞれの各郡から集まった移民たちは徳島を出発後、12月8日に神戸より台湾へ向けて出帆した。12日に基隆に到着し、翌日花蓮港に上陸する予定であったが、風波の影響で卑南港(現、台東)へと廻航した旨、総督府の野呂寧移民課長より電報があった(「台湾移民到着」『徳新』43年12月20日)。彼らは卑南港から陸路北上し12月27日に荳蘭指導所(後、吉野村指導所)へと到着した(「渡台移民到着」『徳新』44年1月7日)。なおこの移民が台湾へと渡航する諸手続と官庁間の交渉については [荒武 2010] を参照されたい。

官営移民最初期に入植した北海道出身の山下氏は、

「翌四十三年二月徳島県から五十二戸の移民が参りましたが、此懐かしき同胞を花蓮港の海岸に出迎た時の私共の心は、恰も孤立無援の時に援軍でも得た様な感じが致しました。」

という感想を残している [花蓮港庁 1928: 30] [荒武 2007: 93]。ただし、まず時期は43年2月ではなく同年11月から12月のことである。またこの内、第二陣の到着は南から陸路を通して移民村に至ったもので、花蓮の港に上陸したわけではない [花蓮港庁 1928: 39]。些細な点であるが、この点は記憶違いとして訂正することが出来よう。43年2月に

やって来たのは先述のように模範移民9戸であった。43年度の台湾移民については、「徳島県下において募集せし台湾移民六十戸の成績は極めて良好にて前途発達の見込充分なるにより台湾総督府にては明年度において台湾の移民募集を為すべく予算に四十万円を計上したるが右移民を行うは遅くとも来年二月頃なるべし。」（『本県移民好成績』『徳新』43年12月28日）

と好成績であったことが述べられ、来年度も募集を行うことが通知されている。

明治43年春の試験移民9戸はほとんどが吉野川流域の出身であった。これに対して同年秋から冬にかけて台湾へ向かった一般移民52戸の出身地は北方きたかたと南方みなみかたの各郡を含んでいる点が注目に値する。本稿冒頭で述べたように徳島から台湾への移民の送りが吉野川の洪水、氾濫によるものという言説があるが、その枠組みに当てはまらぬ移民も存在しているのである。この点は本稿「おわりに」で再論する。

また記事としての扱いは小さいが例年通り北海道移民の募集も行われていたことにも留意すべきである。徳島県から北海道への移民は規模において全国11位もしくは12位を占めていた。明治44年に先立つ近10年間に1年あたり519戸1,927人を送し、明治42年度には513戸1,725人が北海道へと向かった。その数においては台湾や朝鮮への移民数を凌駕していたのである（『北海道移住者』『徳新』43年9月15日、「本県の北海移民」同、44年8月25日）。徳島県の外部への農業目的の移住は先行する北海道移民の上に台湾、そして併合後の朝鮮という順番で新たな目的地が加わったと考えられる。

III 明治44年北海道、朝鮮、台湾移民の併行募集

明治44年（1911年）に入り活発な動きを見せたのは、前年度より準備を進めてきた東洋拓殖会社による朝鮮移民であった。3月に東拓は1千戸以上の募集を開始し、希望者は6月30日までに各地方庁を経由して申請することとした（『朝鮮移住募集』『徳新』44年3月24日）。

これと同時期、3月から4月にかけて「内務部長朝鮮談片」と題する全12回の記事が『徳新』紙上に掲載された。残念ながら第1回から第3回まではバックナンバーの欠落のためにその内容を知ることは出来ない。この連載には徳島県の朝鮮移民に対するイメージが語られており興味深い。たとえば有望な農業経営（第4回、『徳新』44年3月31日）、安全な移民（第5回、『徳新』4月1日）、注意を怠らねば地主になれる（第6回、『徳新』4月2日）などという情報が県民に示された。併合前に見られたような移民に懐疑的な論調はここでは見えず（前掲「韓国移民策不可能」『徳新』43年6月3日）、逆にこれを否定しようとする傾向が顕著である。このような楽観的な見通しは台湾移民の募集においても見られたことであり、渡航前に描いていた理想と現実との差に衝撃を受けた移民も少な

くなかった [荒武 2007: 94] [荒武 2010: 11]。第7回 (『徳新』 4月8日) では先行した徳島県人の入植者の成功例が紹介されると共に、北海道移民で好成績を挙げたこととの関連性が強調されている。第8回から第10回 (『徳新』 4月11日、12日、14日) は漁業移民とその定住過程をまとめている。第11回と第12回 (『徳新』 4月16日、4月19日) では「移住が内地人の義務である」として、この連載を締めくくっている。

申請期限の迫る6月上旬に改めて入植条件などを提示した移民の募集記事が掲載された (『東拓移民募集』『徳新』 44年6月7日)。15日には「期日は最早切迫」していること、応募者が「非常に増加し」募集人数を超過していること、それによって単独渡航を試みて失敗する者がいることを強調し、希望者に至急申請するよう要求した (『東拓移民申込期』『徳新』 44年6月15日)。6月下旬の段階で申込者は17戸、名西・勝浦・阿波の三郡に亘ることが確認できる (『東拓移民申込』『徳新』 44年6月21日)。殺到とするには意外に少ない印象を受ける。結局移民の申請期限は2ヶ月延長して8月末日に再度設定された。

「……何分、最初の募集なれば一般に手続事情等周知せざる為め」「折角多数の希望に背き空しく一年を待たしめるべからざることを遺憾なりとし……。」 (『朝鮮移民募集延期』『徳新』 44年6月25日)

この当初の締切が過ぎた後に東拓の募集活動はむしろ活発化していく。8月9日には募集員の酒井才次郎氏が来県し、阿波郡市場町、麻植郡川島町、名西郡石井町、板野郡板東町、那賀郡富岡町、勝浦郡小松島町、名東郡集会所の各地で説明会を開いた (『東拓移民募集』『徳新』 44年8月5日、8月9日)。この募集の結果、最終的に60戸240名に決し、翌45年2月15日に渡航予定であるという (『東拓移民』『徳新』 44年12月10日)。なお45年度の東拓の募集は1,033戸、申込期限は9月30日と改められた (『北海朝鮮両移民』『徳新』 45年4月17日)。この8月以降の東拓の募集地域は、那賀郡と勝浦郡を除けばすべて吉野川中下流域に集中している点に注意を要する。これが「おわりに」で述べる吉野川改修の問題と大きく関係しているのである。

一方、台湾移民の募集は朝鮮よりやや遅れた。朝鮮が当初6月末日 (後に延期されて8月末日) であったのに対して、台湾移民募集が紙上に登場するのは6月23日のことである。

「総督府の募集に係る移民は本年も大に多数を求むる事となり、其規則書を各郡市役所に遂付し来たりしにより希望者は承合すべし。」 (『台湾移民』『徳新』 44年6月23日) その後、総督府による実際の募集活動は8月以降に始まった。

「今回亦もや野呂技師募集の為近日来県する事となれり。一面東洋拓殖会社は予て県に依頼し来たりし如く八月中旬には募集員を派遣するにより……。半官的営利会社と官庁との間に移民募集の競争を見るに抵りしものなり」 (『移民募集競争』『徳新』 44年7月25日)

この“野呂技師”は野呂寧移民課長の誤りである。先述の通り8月には東拓の募集員の来県も予定されていたので、朝鮮移民と台湾移民がほぼ同時期に募集を行うという競争のような事態となった。台湾移民については8月上旬にはすでに35戸の申込があり、月末には募集員の来県が決まった（「台湾移民好況」『徳新』44年8月6日）。彼、千葉豊治技手は年末まで徳島を中心に活動し、県内からは80戸を募集する予定であった（「台湾移民募集」『徳新』44年10月21日）。

「曩^{きき}に野呂移民課長来県し大体の方針を定めたる台湾移民募集は、本月末千葉総督府技手台北出発各都市講話の為来県する旨県に通報ありたり。即ち東拓と台湾との移民募集競争となり居るにより希望者は深く利害を考慮し前途を誤らざる様注意すべきなり。」（「台湾移民募集」『徳新』44年8月30日）

9月上旬すでに東拓の朝鮮移民募集は申込締切を過ぎていたが、台湾移民の募集はこれ以後精力的に実施される。

「昨今本県に於て三地の移民募集の競争を開始せり。其状況を聞くに半官半民の東拓は申込期たる八月三十一日迄に七十戸（人員不明）の申込を受け、主として北方各郡にあり。台湾総督府は本月中旬より表面の募集に着手し東拓と反対に南方各郡に大遊説を試みむとし種々計画しつつあり。申込期は本年末迄なり。次で北海道庁は無期限に募集しつつあるが渡道適当の時期は毎年三四月にして此際郡市に申込を受けつつあり。」（「移民募集大競争」『東拓』明治44年9月3日）

ここで44年度に東拓の北方^{きたかた}各郡、吉野川流域に対し、台湾が南方^{みなみかた}を中心に回るという棲み分けが見られた点は注目に値する。北海道庁は例年の如く移民を受け入れており、明治44年度はこれら“三地”の移民募集が併行して行われていたのである。

9月5日に千葉技手は来県し、6日より勝浦郡小松島町、7日に那賀郡富岡町、8日に同郡鶯敷町、10日に海部郡日和佐町と、南方各郡の主要な町で募集説明会を開いた（「台湾移民募集」『徳新』44年9月6日）。その後10月に募集範囲は北方へと広がった。

「本日板野郡瀬戸村、七日同郡一條村の外、八日名西郡高志村に開会に決定し其後の巡回講話は同府派遣官と県と協定すべし。応募数は未定なるも相当の成績を得べしと。」（「三地の移民募集」『徳新』44年10月6日）

これら10月7日以降に訪問した各村は共に吉野川改修に関わる地域に含まれている。前節で検討した明治43年秋の台湾移民募集は徳島全県に及んでいたが、44年度の募集は東拓がほぼ吉野川流域中心、台湾総督府が南方各郡と北方の一部に重点を置いていたという特徴が見られる。

台湾移民は12月上旬までに出願者を取りまとめて県に報告することとなった（「台湾移民へ注意」『徳新』44年11月19日）。11月末時点での出願状況は次の通りである。

「台湾花蓮港庁内吉野村への移住民募集に応ぜしもの県下各郡に亘り、百戸此の人員四

百余名に達し、既に総督府より許可を与えしものありて、全部は来月早々移民官の来県により確定するに抵るべし。因に本県より昨年移住せるは模範として五十戸、其地は七脚川原野の名称なりしが其成績良好にして総督府予期の経過を示しつつあるにより、移住者の心神を慰むべく特に本県の大川に因縁を附し、吉野村と改称せしめたりと云へば県としては誇るに足るべきなり。」(『台湾移民状況』明治44年11月30日)

この記事はおそらく『徳新』において“吉野村”の由来が詳しく紹介された最初のものである。本県からは100戸400人余りの応募があったとされるが、彼らのすべてが採用されたわけではない。総督府の事業報告書によれば明治44年度の実績総数は全国から707戸あり、その内45年3月末までに270戸、45年度初めに9戸、計279戸が合格したにとどまる[台湾総督府 1919: 101-103]。その審査の実態については[荒武 2007: 94-95][荒武 2010: 9-18]を参照されたい。12月13日に千葉技手により調査の上、直ちに候補者を決定することとなり(「台湾移民確定期」『徳新』44年12月9日)、早くも14日には第一陣の11戸50名が徳島を離れ神戸を経て台湾へと向かった(「台湾移民出発」『徳新』44年12月16日)。続いて明治45年1月8日に第二陣の7戸30余名(5戸25名?)が徳島を出発、香川・愛媛の移民と共に神戸より出帆することとなった(「台湾移民」『徳新』45年1月7日、「台湾移民出発」『徳新』45年1月10日)。明治44年度の徳島県からの台湾移民は合計22戸72名を数えた(「昨年の台湾移民」『徳新』45年2月29日)。その内訳は北方が板野郡2戸、名西郡1戸、南方が那賀郡3戸、海部郡9戸、未到着が2戸であったという。明らかに南方出身者が多く吉野川改修予定地の人びとはむしろ少数であった。明治45年4月には台湾総督府殖産局長より移民の近況について順調かつ良好との報告があった(「台湾移民近況」『徳新』45年4月23日)。ただその定着までの途が容易なものでなかった点は多くの回想録が言及する所である[花蓮港序 1928: 29-55]。

かくして人びとは台湾へと向かったのである。これから先の移民の物語が台湾史の領域と言えらるだろう。

おわりに

本稿は徳島県において北海道、朝鮮、台湾への移民が生み出される過程を時系列を追って整理した。先行研究からは北海道移民の隆盛、並びに朝鮮への出漁があったことが知られている。また筆者が[荒武 2007][荒武 2010]で考察した台湾への官営移民もほぼ同時期に行われていた。この各方面への移民が相互にどのような関係にあるのかが、本稿の作業によって明らかとなった。まず北海道移民については『徳新』で話題になることはそれほど多くはなかったが、明治30年代より1年あたり500戸、2,000人程度が渡道していた。朝鮮方面への出漁も明治30年以降続いており、明治42年(1909年)から43年(1910

明治末年徳島県における台湾移民の送出

表1 明治末年～大正年間徳島県の外地移民数

単位：人

		1908以前	1909	1910	1911	1912	1913	1914	1915	1916	1917	1918	1919	1920	1921	1922	1923	1924	1925	1926
台湾	男性	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	568	618	604	646	669	714	693	766	793	789	830	887
	女性	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	387	453	459	501	517	539	550	566	610	597	622	660
	合計	N/A	174	477	594	688	759	839	955	1071	1063	1147	1186	1253	1243	1332	1403	1386	1452	1547
	性比	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	147	136	132	129	129	132	126	135	130	132	133	134
朝鮮	男性	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	1778	1951	2116	2097	2104	2263	2385	2507	2688	2198	2853	3672
	女性	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	1141	1297	1559	1468	1448	1584	1780	1921	2101	1500	2383	2564
	合計	N/A	N/A	1064	1494	1953	2577	2768	2919	3248	3675	3565	3552	3847	4165	4428	4789	3698	5236	6236
	性比	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	156	150	136	143	145	143	134	131	128	147	120	143
樺太	男性	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	44	48	60	60	70	97	126	152	187	224	258	318
	女性	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	17	23	44	34	46	62	75	90	113	129	155	193
	合計	N/A	17	39	66	43	70	47	61	71	104	94	116	159	201	242	300	353	413	511
	性比	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	259	209	136	176	152	156	168	169	165	174	166	165
関東州	男性	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	252	322	356	425	480	489	511	511	588
	女性	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	195	216	236	278	307	336	344	376	417
	合計	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	447	538	592	703	787	825	855	887	1005
	性比	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	129	149	151	153	156	146	149	136	141

資料：徳島県『徳島県統計書』各年、徳島県、「人口出入」

年) 上半期にかけては朝鮮に出漁根拠地を設けようという動きが生まれていた。だがこの時点では朝鮮半島での農業を目的とした移民はその姿をほとんど見かけない。明治43年に新たに注目されたのは、台湾総督府の主催する官営移民事業である。1月2月の試験移民募集は吉野川改修予定地で、10月以降の一般移民募集は県下のほぼ全ての郡で展開された。続いて日韓併合直後から、朝鮮への農業移民の可能性が盛んに議論されるようになり、積極的な進出策が提起された。この延長上で明治44年(1911年)にはまず朝鮮移民業務を取り扱う東洋拓殖会社の募集が大々的に展開された。締切が当初の6月末日から8月末日に延期され、さらに期限の迫る8月には北方各郡を中心に説明会が開催された。これにやや遅れて9月以降に台湾総督府が募集を開始した。東拓に対して台湾は南方各郡を中心とした募集活動を行った。44年度はさながら三地(北海道、朝鮮、台湾)の移民募集競争の様相を呈することとなった。

表は『徳島統計書』に基づいて明治末年から大正年間の徳島県から外地へと赴いた人口を整理したものである。残念ながら統計書からは北海道への渡航者数はわからないが、先ほどの数字、年あたり約500戸2,000人程度と推定できる。表によれば北海道の北、樺太へ向かう移民の姿はほとんど見る事ができない。事実、『徳新』においてもその移民募集の記事は僅か3行のごく簡単なものであり、県民の関心の低さが窺い知れる(「樺太移民奨励」『徳新』44年2月14日)。朝鮮と台湾を比較すると前者の移民数は常に後者のそれを上回っている。徳島の人びとにとってなじみのある“外地”とは台湾よりも朝鮮であった。これは距離的遠近、朝鮮出漁の伝統と関係するだろう。

本稿を終えるに当たり朝鮮移民と台湾移民の性質の違いについて、徳島県の視点から論ずることとする。台湾史研究の領域で流布するような吉野川の氾濫と台湾移民を関連づける言説は説明不足の感が否めない。この洪水とはおそらく吉野川改修とそれに伴う流域住民の立ち退きを指している。藩政時代より吉野川の氾濫は流域に被害をもたらしており、明治40年(1907年)に第一期改修計画が着工された。これにより名西郡石井町より下流の河道を拡大し洪水時の河水を放流し、併せて阿波郡善入寺島^{ぜんにゅうじ}などを遊水池として設定しそこに住む人びとを立ち退かせることとした。明治43年春の台湾の試験移民募集に際しても、第Ⅱ節に引用した「台湾移民募集」(『徳新』43年1月21日)に改修予定地の住民に移民の説明会を開く旨が記されている。その時点の台湾移民は確かに吉野川流域の名東、名西、阿波、麻植^{あさ}の各郡を出身地としていた。

44年度には改修地と移住問題を関連づけて議論する傾向が強まる。

「県内農事の発展を図ると同時に膨脹的国民として県下の農民を有利有望なる新領土方面に移住せしむべきは県当局の考慮せる処なり。爾^{しか}のみならず今回吉野川改修地に居住せる農民にして立退の已むなきに至りしもの幾分は新領土に発展の希望ありて……。」(「移民問題」『徳新』44年6月24日)

「改修地に居住せる農民及び一般農民の台湾、朝鮮、樺太の移住に対する県方針は既に決定し、明年度は大いに奨励と指導に当る事となりしも、之が方針遂行に要する経費、補助等は支出せざる事となれり。」(「移住指導県方針」『徳新』44年10月1日)

改修地の住民を“新領土”へと送り出す方針がはっきりと打ち出されているのである。

だが改修問題と台湾移民の関係は希薄になっていく。これに代わって吉野川改修問題は朝鮮移民とあわせて語られるようになった。たとえば名東郡長は移転を余儀なくされる住民の移住先として朝鮮を検討したことがある(「買取と善後策」『徳新』44年1月19日)。このような論調は44年を通して散見される。この時点はまさに朝鮮移民の募集が活発化していく段階に当たっている。8月末に東拓の募集が終了した後も人びとの朝鮮移民に対する関心は高い。たとえば善入寺島の所在する阿波郡の梶浦郡長は10月12日より朝鮮へと渡った。その目的は「特に善入寺島民の関係」にあったという(「朝鮮移住地視察」『徳新』44年10月5日、「朝鮮移住地調査」同10月12日)。一行は京畿道、全羅北道を視察し、11月6日に帰県した(「朝鮮移住地調査」『徳新』44年11月7日)。この調査の結果は同月『徳新』に連載され、主として移住手続き、各地の農業概況と土地取得の方法について述べている(「朝鮮土地調査」一～四、『徳新』44年11月16日、17日、18日、21日)。なお徳島から台湾へと移住地視察に赴いた形跡はない。改修地の人びとの視線は台湾ではなく朝鮮へと向いていたと考えられる。また既述のように東拓が北方の吉野川流域を中心に募集活動を行った事実も踏まえれば、吉野川改修事業と朝鮮移住の関連性は強いと言える。一方の台湾総督府の官営移民事業は改修地住民の移転に限定されたものではなく県の南方

を含めたより広い範囲から移民を集めていた。

徳島と吉野村——その両者の関係はその名称が示すとおり密接なもののように思われる。だが徳島にとっての台湾は北海道・朝鮮の次に位置づけられる存在であった。また当の吉野村にとっても徳島県人は重要な構成分子であるにせよ、全体を説明する存在ではない。移民の出身地は西日本を中心とする各府県に及び、徳島県人は吉野村宮前集落という最初期の入植地では多数を占めているが、それ以外の集落では中心的な存在ではない〔荒武 2007: 100〕。本稿で考察した徳島から台湾東部吉野村への移民は大日本帝国内の網目状に広がる人口移動のなかのたった一筋の流れに過ぎない。両者の関係のみを抽出して移民を論ずることは、個々人のライフヒストリーとして論ずる上では十分に尊重すべきであるが、移住現象の全体像を見失う危険性を内包しているのである。

参考文献表

○史料

『徳島毎日新聞』（本稿では『徳新』と略記） 明治42年～明治45年（大正元年） 徳島県立図書館所蔵
台湾総督府 1919 『官営移民事業報告書』台湾総督府。後、栗原純・鍾淑敏監修 『近代台湾都市案内集成』
第14巻、ゆまに書房、2015年に収録。

花蓮港庁 1928 『三移民村』花蓮港庁。後、栗原純・鍾淑敏監修 『近代台湾都市案内集成』第16巻、ゆまに書房、2015年に収録。

○著作

張素玢 2001 『台湾的日本農業移民（1909-1945）：以官営移民為中心』国史館

中川新作 1942 『劔岳中川廬之助年譜』個人刊、徳島県立図書館所蔵

平井松午 2006 『近代北海道の開発と移民の送出構造』札幌大学経済学部附属地域経済研究所

山口政治 2007 『知られざる東台湾：湾生が綴るもう一つの台湾史』展転社

○論文

荒武達朗 2007 「日本統治時代台湾東部への移民と送出地」『徳島大学総合科学部人間社会文化研究』14

荒武達朗 2010 「内地農民と台湾東部移民村：『台湾総督府文書』の分析を中心に」『徳島大学総合科学部人間社会文化研究』18

磯本宏紀 2008 「潜水器漁業の導入と朝鮮海出漁：伊島漁民の植民地漁業経営と技術伝播をめぐって」『徳島県立博物館研究報告』18

大平洋一 2004 「住民の手記に見る台湾東部豊田官営移民村の生活環境：史料としての『小松兼太郎一代記』」『史峯』10

大平洋一 2006 「台湾東部花蓮港庁における内地人移民村の発展と変化：豊田村内および周辺地域におけるエスニックグループ構成の変化を中心に」『現代中国』80

下鳳奎 2006 「日本統治時代台湾の日本人移民情況：花蓮県の吉野村を中心にして」『南島史学』68